

NPO を考察する 3 つの視点の提示

－市民社会論、第 3 セクター論、自己実現論－

1 日本の狭義の NPO の現状と問題(前回の続き)

(1) 多様性

NPOプロフィール (内閣府調査2015年段階)					
	平均値	中央値	最小値	最大値	備考
職員数 (人)	7	16	0	2,859	0 = 7.6%
うち常勤有給 (人)	2	7	0	1,949	0 = 31.7
その給与 (万円)	217	221	2	949	
ボランティア (人)	20	276	0	42,144	0 = 32.5
個人正会員 (人)	17	53	1	4,924	
同上会費 (万円)	3	0.7	0	246	
団体正会員 (人)	5	0	0	517	
収益 (万円)	2,085	4,803	0	487,557	0 = 1.2% 千万~5千万 = 39.4%
費用 (万円)	1,921	4,629	0	493,863	△ = 173.5

抱える課題 (%)	
人材の確保・教育	77
収入源の多様化	60
事業運営力の向上	44.5
事業規模の拡充	31.5
外部人脈・ネットワーク拡大	24.9

(2) 課題

2 ある NPO の発展と危機 事例で考える

(1) 特定非営利活動法人 F 市民活動支援センター

①設立 2009 年

②目的 広く一般市民に対して、主に F 市地域での特定非営利活動の支援に関する、情報サポート事業、相談・啓発事業及び活動整備事業等を行い、企業や行政とのパートナーシップの形成促進と市民活動の場の創出に寄与することを目的とする。

③構成員 会員 15 名 理事 7 名 職員 有給常勤 1 名 非常勤 5 名

④財政規模 2200 万円 (16 年度)

(2) 設立とその経過

2007 年 F 市が NPO・ボランティア活動センター開設 数名の女性が非常勤

2009 年 F 市が同センターの運営を NPO に委託する方針→受け皿として、NPO「F 市民活動支援センター」結成 (会員 上記の非常勤実務経験者+センターを利用していた市民 (男性退職者)+大学教員など)

2009 年～同センター業務をベースに事業の拡大 (主に市の委託、補助金)

2013 年ころ F 市が駅前再開発の目玉として複合ビル「ルシーエ」(5・6F 市民活動センター) 建設決定

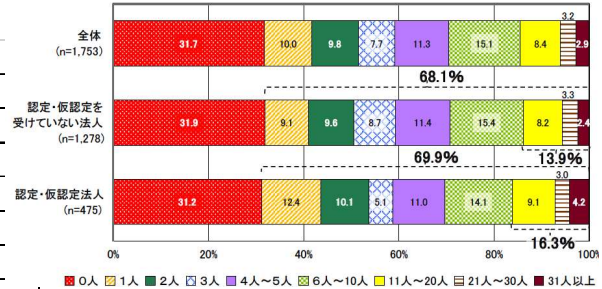
2014 年 上記市民活動センターの指定管理者となる方針

NPO の飛躍的發展のチャンス VS. 実力を超えた事業 (リスク)

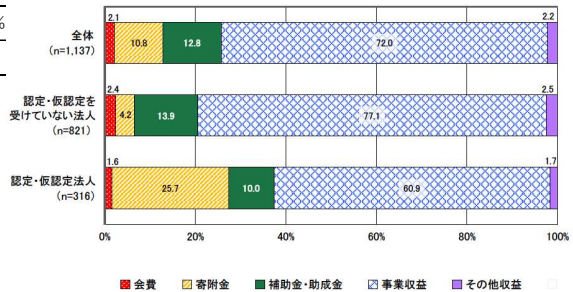
2015 年 運営準備のために若い実力ある職員を採用 (事務局長)

2016 年 冬 同センターの指定管理者は F 文化財団に決定

【図表1-8】 常勤有給職員数



【図表1-19】 収益の内訳



2017年4月 NPO・ボランティア活動センターの受託終了

上記職員+1名は市民活動センターにトレード

- (3) 現在 理事の所有するビルを拠点にコミュニティカフェ事業
数名の職員は小学校の放課後教室事業を受託して収入をえる
NPO ミッションの転換？

(4) 問題点

- ①行政受託事業依存の功罪 そもそも中間支援組織の財源は？
- ②NPO 会員の職員層と名誉職層の関わり方、意識のズレ
- ③NPO の主体は会員か職員か

3 非営利市民組織/活動/セクターをとらえる3視点

(1) 市民社会論

(2) 第3セクター論

(3) 自己実現論

(4) それらに含まれる多様な視点

- ①財政的視点 → 公的支出削減、民営化 → 新しい企業形態
市場の失敗と政府の失敗
- ②社会政策視点 → 社会サービスの効率的な提供。自助、共助、公助の組み合わせ。
クライアントの依存性を深めない福祉
- ③政治的視点 → 新しい三権分立 vs. 動員
- ④組織論的視点 → ミッションとボランティア主義に基づく組織の持続性
- ⑤アソシエーション論的視点 → 自立した個人（市民）の協働
地域コミュニティの自治
- ⑥生活論的視点 → 自分らしい生き方 自由な自己実現活動